

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,832,271	5,836,883	23,483,498
経常利益又は経常損失() (千円)	207,398	629,626	2,983,979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	275,331	442,306	2,164,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,965	425,131	2,276,565
純資産額 (千円)	8,987,207	11,374,924	11,492,738
総資産額 (千円)	17,800,164	17,432,998	18,463,623
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	15.24	24.44	119.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			119.62
自己資本比率 (%)	50.5	65.2	62.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資需要は、ここ数年継続している中国での一連の大型設備投資計画が順次実施され、依然旺盛でありました。また、有機ELパネル用設備投資についても、一時期の勢いはないにせよ、活発に推移してまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットの売上が順調に推移しました。また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、売上が順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ30億4百万円（106.1%）増収の58億36百万円となり、営業利益は8億24百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）増の6億22百万円、経常利益は8億37百万円（前年同期は経常損失2億7百万円）増の6億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億75百万円）増の4億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、引き続き露光装置用光源ユニット用ランプの売上が順調に推移しておりますが、LEDを含む一般照明用ランプについては、計画通りの推移にも拘らず増収とはなりません。なお、新製品の開発投資による研究開発が増加し、当第1四半期連結累計期間においては、セグメント損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%減の7億73百万円、セグメント損失は、21百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比255.1%増の38億9百万円、セグメント利益は、6億98百万円（前年同期はセグメント損失1億62百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末現在の受注残高は、79億54百万円となっております。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣及び設計請負については、地域密着型の事業のため、引き続きスタッフの質的向上、顧客ニーズにマッチした対応を行う等、営業強化を図り安定した業績で推移しております。また、製造派遣については、既存及び新規取引先で派遣者数が引き続き増加し、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比28.9%増の12億76百万円、セグメント利益は、前年同期比33.0%増の70百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、143億62百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億96百万円、仕掛品が6億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、30億70百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他において繰延税金資産が89百万円、投資有価証券が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少(5.6%減)し、174億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、56億83百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が2億38百万円増加した一方、未払法人税等が5億15百万円、前受金が5億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、3億74百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が50百万円、固定負債のその他に含まれる未払金が54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少(13.1%減)し、60億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、113億74百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当5億42百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億42百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し、65.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,100	180,911	
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,911	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホー ルディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700		4,708,700	20.64
計		4,708,700		4,708,700	20.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	4,015,163
受取手形及び売掛金	1 4,685,341	1 4,388,433
電子記録債権	1 1,284,762	1 1,388,622
商品及び製品	202,264	166,335
仕掛品	3,401,949	2,773,537
原材料及び貯蔵品	565,844	654,446
前渡金	854,510	881,172
その他	117,170	95,846
貸倒引当金	3,675	1,376
流動資産合計	15,273,974	14,362,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,972	815,507
土地	841,913	841,913
その他（純額）	564,533	581,460
有形固定資産合計	2,222,419	2,238,880
無形固定資産		
のれん	10,672	5,336
その他	78,965	75,999
無形固定資産合計	89,637	81,336
投資その他の資産		
その他	924,524	795,273
貸倒引当金	46,932	44,673
投資その他の資産合計	877,592	750,600
固定資産合計	3,189,649	3,070,816
資産合計	18,463,623	17,432,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,433,227	1 2,632,496
短期借入金	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	312,548
未払法人税等	583,697	67,982
賞与引当金	466,001	169,256
製品保証引当金	27,807	47,841
前受金	1,373,711	873,220
その他	1 1,177,773	1 1,460,525
流動負債合計	6,489,746	5,683,871
固定負債		
長期借入金	336,625	286,598
その他	144,512	87,604
固定負債合計	481,137	374,202
負債合計	6,970,884	6,058,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	7,615,703
自己株式	1,179,109	1,179,109
株主資本合計	11,234,278	11,133,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	241,285
その他の包括利益累計額合計	258,460	241,285
純資産合計	11,492,738	11,374,924
負債純資産合計	18,463,623	17,432,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,832,271	5,836,883
売上原価	2,149,560	4,280,050
売上総利益	682,711	1,556,832
販売費及び一般管理費	884,120	934,021
営業利益又は営業損失()	201,408	622,811
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	7,658	8,658
雑収入	2,852	1,906
営業外収益合計	10,524	10,579
営業外費用		
支払利息	3,057	2,325
為替差損	13,158	990
雑損失	298	447
営業外費用合計	16,513	3,764
経常利益又は経常損失()	207,398	629,626
特別損失		
固定資産除却損		1,667
特別損失合計		1,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207,398	627,959
法人税、住民税及び事業税	63,271	89,990
法人税等調整額	4,662	95,663
法人税等合計	67,933	185,653
四半期純利益又は四半期純損失()	275,331	442,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	275,331	442,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	275,331	442,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,365	17,174
その他の包括利益合計	46,365	17,174
四半期包括利益	228,965	425,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,965	425,131
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	93,708千円	4,451千円
電子記録債権	215,881千円	131,824千円
支払手形	221,717千円	284,069千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105千円	2,168千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	56,193千円	54,733千円
のれんの償却額	5,336千円	5,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	773,203	1,072,584	986,482	2,832,271		2,832,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,946	224	3,639	12,810	12,810	
計	782,150	1,072,808	990,122	2,845,081	12,810	2,832,271
セグメント利益又は損失()	19,715	162,198	53,374	89,108	112,300	201,408

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 112,300千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	759,903	3,809,593	1,267,386	5,836,883		5,836,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,855		9,038	22,894	22,894	
計	773,758	3,809,593	1,276,424	5,859,777	22,894	5,836,883
セグメント利益又は損失()	21,258	698,070	70,991	747,802	124,991	622,811

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 124,991千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
 おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円24銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	275,331	442,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	275,331	442,306
普通株式の期中平均株式数(株)	18,069,179	18,098,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。